

第3回甲賀市湖南市新ごみ処理施設整備検討委員会

会議録 要点

【日時】 令和8年3月30日（月） 午後3時30分～午後5時30分

【場所】 甲賀広域行政組合消防本部 3階作戦室

【出席者】 委員：

氏名	役職等	備考
竺 文彦	甲賀市環境審議会 会長	決議により委員長
鈴木 一実	湖南市環境審議会 会長	決議により副委員長
森脇 賢	滋賀県甲賀環境事務所 所長	
保井 純子	甲賀市市民環境部 部長	
青木 浩司	湖南市環境経済部 部長	
松本 博彰	甲賀広域行政組合 事務局長	

事務局：

氏名	役職等	備考
平尾 忠浩	甲賀広域行政組合 事務局次長	欠席
中島 史尚	甲賀広域行政組合 事務局次長	
中溝 慶一	甲賀広域行政組合 総務課長	
前田 真也	甲賀広域行政組合 衛生課長	
片岡 晴樹	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係長	
山中 勝博	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係 主幹	
長井 賢一	甲賀広域行政組合 総務課 政策調整係 主査	

オブザーバー：甲賀市 生活環境課 前田次長、方山課長

：湖南市 環境政策課 田中課長

：パンフィックコンサルタンツ株式会社

【内容】

◇開会

1 開会

2 委員長あいさつ

3 議事

(1) 第3回検討委員会開催の経緯…………… 【資料 p. 1～3】

(2) メーカーヒアリングの報告…………… 【資料 p. 4～6】

(3) サウンディング型市場調査の報告…………… 【資料 p. 7～9】

(4) ケースの経済性評価…………… 【資料 p. 10～13】

4 その他

5 閉会あいさつ

◇閉会

【審議結果】

（ケースの経済性評価について）

- ・ 甲賀市、湖南市における将来のごみ処理の在り方については、プラントメーカーへのヒアリング及びサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、事務局からケース4（長寿命化）が最も経済的な選択肢であると報告があった。

（今後の検討について）

- ・ 滋賀県が令和8年度から9年度にかけて策定予定である、ごみ処理の広域化・集約化計画の内容を考慮する必要があることから、本日中に結論を取りまとめるのではなく、引き続き整理・検討を継続することとした。
- ・ 本委員会の役割、求められる答申の内容及び到達点について、事務局において改めて整理することとした。
- ・ 次回委員会は、滋賀県の広域化ブロック案が示された後に開催する。

【質疑・意見等】

- ・ プラントメーカーに対するヒアリングにおいて、バイオガス化施設と焼却施設の併設型の提案があったとの報告があったが、どのような方式か。（委員長）
 - ⇒ メタン発酵設備を設け、当該設備で処理できないものや発酵残渣を焼却処理する方式である。（パシフィックコンサルタンツ）
- ・ プラントメーカーに対するヒアリングにおいて、ケース4（長寿命化）は1社のみが対応可能と回答があったと報告があったが、他社から回答が無かった理由は何か。（委員長）
 - ⇒ 焼却炉は各メーカーが独自のノウハウに基づき設計・開発しているため、軽微な補修であれば他社による対応の可能性もあるが、大規模な改良については、既設炉メーカー以外では対応が困難である。他事例でも同様の状況が見られており、一般的なものである。（パシフィックコンサルタンツ）
- ・ ケース4（長寿命化）が最も経済的であると報告があったが、個人的には既存施設の長寿命化ではなく、温暖化対策に適した施設を整備する方針を推進したい。（委員長）
 - ⇒ 今後の検討の方向性として、既存施設の長寿命化の可能性を残した上で、新たな候補地での施設整備についても選択肢の1つとして残してはどうか。また、トンネルコンポストや亜臨界水処理の処理方式の提案があったと報告があったが、技術的な面も含めて、慎重に検討する必要がある。（委員）
 - ⇒ ケース4（長寿命化）によりコストを抑えつつ、発電機能を確保できれば最も良かった。また、今後の人口減少を踏まえると、新施設を整備してもランニングコストが割高となることが懸念である。さらに、環境省が示す広域化・集約化の方向性に沿って、本検討を進める必要があるが、現時点では方向性が明確でないため、当面は長寿命化を選択することが望ましいと考える。仮に新施設を整備する場合は、サウンディング型市場調査で提案のあった、コスト縮減策を踏まえる等、一定の柔軟性を持たせておくべきである。また、長寿命化工事は、交付対象事業としていないが、県の広域化計画の方針に適合する場合、交付対象事業として実施できる可能性があるとの意見も聞いている。（委員）
 - ⇒ 県の広域化・集約化計画に基づき、更新時期が異なるごみ焼却処理施設の広域化・集約化を進めるために更新時期を同期化するための事業は基幹的設備改造事業として交付対象事業となる。（パシフィックコンサルタンツ）
 - ⇒ 先述されたとおり、県の広域化・集約化計画の検討状況は注視が必要である。また、環境面への配慮や発電機能の活用、環境学習への展開等も重要であるが、人口減少の進行や厳しい財政

状況を踏まえると、現時点では長寿命化を選択することが現実的であり、長寿命化が適当ではないかと考える。(委員)

- ・ サウンディング型市場調査の報告に関して、ケース5（民間委託）も経済的な選択肢として考えられる。どのような内容か。(委員長)
 - ⇒ ケース5（民間委託）について、遠方の処理業者による回答と近隣の処理業者による回答があった。遠方の処理業者は運搬費が高額となることから、長期的な委託は現実的ではないと考えられる。近隣の処理業者の中には、安価な提案もあったものの、長期間の委託は想定していないとの回答もあり、同様に現実的ではないと考える。また、ケース5（民間委託）では、公共の関与がほとんど無くなることも懸念事項の一つである。(パシフィックコンサルタンツ)
 - ⇒ 近隣の処理業者の中には、現時点では詳細な検討には至っていないものの、将来的に協力可能性が高い処理業者がある。当社はケース3（公民連携）についても検討されている。(委員)
- ・ 各ケースについては経済性だけでなく、環境面での評価も併せて行うべきである。各処理方式が環境負荷の低減にどの程度配慮したものであるかを整理した上で、経済性と環境面の両面から総合的に判断できるようにすべきである。(委員長)
- ・ 処理方式については更なる検討が必要であり、次の段階では、焼却、RPF化、堆肥化、乾式メタン発酵、湿式メタン発酵、嫌氣的メタン発酵の各方式について、経済性及び環境面を踏まえて比較検討すべきと考える。また生ごみの分別に関して、市民による分別だけではなく、施設側で機械的に選別する方式についても可能性を検討すべきである。(委員長)
 - ⇒ 本委員会において、処理方式を細部まで検討することは、現時点では想定していない。(事務局)
 - ⇒ 県の広域化・集約化計画の内容が不透明である中、本委員会としてどこまで議論すべきか、本委員会としての終着点が見えにくくなっている。(委員)
 - ⇒ 事務局の判断に従うが、本委員会の中で、具体的な処理方式の検討はしておくべきと考える。(委員長)
 - ⇒ 恒久的な視点で甲賀市、湖南市のごみ処理の在り方を検討するのであれば、委員長の仰るとおり、将来を見据えた処理方式や環境面への配慮について検討する必要がある。しかし、広域化・集約化計画の動向が新たな前提として生じており、その内容を見極めなければ現時点で判断することは難しい。したがって、本委員会としては、今後の広域化・集約化の動向を踏まえて判断していく必要があると考える。(委員)
 - ⇒ 今後の広域化の動向によっては、本委員会の対象が2市から3市、または4市に拡大する可能性もあることから、現時点で詳細な結論を出すことは難しいとも考えられる。そのため、長寿命化や新設、場合によっては5年から10年程度の長寿命化等を想定ケースとして整理した上で、今後の方向性が明確になった段階で、改めて検討してはどうか。また、今後2市での検討を進めることとなった場合に備え、バイオガス化等の詳細な処理方式についても今後の検討事項として申し送る形で整理しておき、次回以降の委員会において、経済性及び環境面の評価を踏まえて結論を得る進め方としてはどうか。一つの委員会の中で結論を出す必要はなく、基本構想段階や施設整備段階など、段階に応じて複数回に分けて委員会を開催しながら検討を進める方法も考えられる。(パシフィックコンサルタンツ)
 - ⇒ 将来的に、広域化された状態で新施設を整備する際には、委員長が仰るように、生ごみ処理の在り方を含めた環境面への配慮についても十分に検討し、将来世代に配慮した施設整備の方向性を確認しておくべきである。本委員会において頂戴した専門的見地からの意見については、今後の検討に適切に引き継いでいくべきである。(委員)
 - ⇒ 本委員会において、最終的には答申の形で取りまとめ、委員長から管理者へ報告する流れを想定している。本日の議論を踏まえ、答申案または中間答申案のような形で内容を整理し、サウンディング型市場調査の概要も添付した上で、今後、県における広域化の検討状況やブロック

割案の提示時期も見据えながら、次回委員会において委員へ提示し、意見聴取や文言確認等を経て修正を重ね、最終的な取りまとめを目指していきたい。(事務局)

- ・ 広域化とならない可能性もあることから、その場合の対応やスケジュールについても整理しておく必要はないか。また、官民連携型の施設整備事業等に対する新たな補助制度の動向も踏まえた上で、次回委員会において改めて検討すべきではないか。(事務局)
- ・ 本委員会の位置付けや求められている役割を明らかにして、最終的にどのような結論を取りまとめるべきか検討が必要である。また、答申の内容についても、今後検討すべき事項まで含めて整理する必要がある。(委員)
- ・ 今後の広域化の動向を踏まえつつ、来年度以降に検討を進める方向で了解した。(委員長)